

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL https://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金子 潤 TEL 03-6733-3000
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 2023年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	515,311	△1.2	9,962	△58.4	7,143	△72.7	997	△93.1
2022年12月期第2四半期	521,411	33.1	23,966	△12.2	26,151	△7.4	14,390	△10.2

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 39,100百万円 (△42.2%) 2022年12月期第2四半期 67,687百万円 (74.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	10.53	—
2022年12月期第2四半期	152.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,341,251	455,216	31.3
2022年12月期	1,261,637	421,088	30.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 420,126百万円 2022年12月期 386,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年12月期	—	50.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	30.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正について、本日公表の「2023年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異、
 通期連結業績予想の修正、剰余金の配当並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060,000	0.6	25,000	△37.0	20,000	△49.9	4,000	△77.3	42.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績 (3) 通期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料12ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料12ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期 2 Q	95,156,904株	2022年12月期	95,156,904株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期 2 Q	496,487株	2022年12月期	504,123株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期 2 Q	94,659,868株	2022年12月期 2 Q	94,654,474株
---------------	-------------	---------------	-------------

※当社は、2017年度12月期より「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況	2
(2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績	3
(3) 通期の業績見通し	5
2. 財政状態	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	16

1. 経営成績

(1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	5,214	5,153	△1.2%	△5.5%
営業利益	240	100	△58.4%	△58.3%
経常利益	262	71	△72.7%	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	144	10	△93.1%	—
EBITDA	474	328	△30.8%	—
US\$/円(平均)	123.25	135.88	+10.2%	—
EUR/円(平均)	134.89	146.91	+8.9%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当第2四半期連結累計期間（2023年1月～6月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比1.2%減の5,153億円でした。世界経済は、米国や欧州でのインフレ抑制を目的とした金融政策の継続、ウクライナ情勢の長期化、中国におけるゼロコロナ政策解除後の景気回復の遅れなどを背景に不透明な状況が続いており、金利情勢や景気減速への懸念などから、様々な業界分野において需要の伸び悩みや在庫抑制の動きが見られました。この状況下、当社グループが注力する主な顧客業界の需要動向としては、電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野では、ディスプレイ市場はパネルメーカーによる在庫調整の進展により需要が回復した一方で、半導体市場は最終製品需要の回復が見られず、弱い動きが続きました。また、モビリティを中心とするインダストリアル分野[※]では、自動車市場は世界的に販売台数の回復が見られたものの、自動車向け材料についてはサプライチェーン上の余剰在庫が解消しきれていない状況が継続しました。これらの結果、ファンクショナルプロダクツを中心に高付加価値製品の出荷数量が減少しました。また、カラー&ディスプレイの顔料製品も主要市場である欧州における景気減速の影響により、塗料用顔料やプラスチック用顔料などの出荷が落ち込みました。

営業利益は、前年同期比58.4%減の100億円でした。各セグメントにおいて、コスト増加分を中心に価格対応に努め、パッケージング&グラフィックでは増益を確保しましたが、電気・電子やモビリティに関連した高付加価値製品や顔料製品の出荷数量が減少した影響を補えず、全体として大幅な減益となりました。

経常利益は、前年同期比72.7%減の71億円でした。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比93.1%減の10億円でした。

EBITDAは、前年同期比30.8%減の328億円でした。

※インダストリアル分野とは、自動車、鉄道、船舶などのモビリティ用途と建設機械、産業機械などの一般工業用途に係る製品分野の総称です。

(2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング& グラフィック	2,574	2,666	+3.5%	△1.3%	77	83	+7.7%	+6.8%
カラー&ディスプレイ	1,339	1,178	△12.0%	△17.9%	78	△1	赤字化	赤字化
ファンクショナル プロダクト	1,532	1,494	△2.5%	△4.6%	133	67	△50.0%	△51.8%
その他、全社・消去	△231	△185	—	—	△48	△48	—	—
計	5,214	5,153	△1.2%	△5.5%	240	100	△58.4%	△58.3%

[パッケージング&グラフィック]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,574億円	2,666億円	+3.5%	△1.3%
営業利益	77億円	83億円	+7.7%	+6.8%

売上高は、前年同期比3.5%増の2,666億円でした。現地通貨ベースでは1.3%の減収となりました。食品包装を主用途とするパッケージ用インキは物価上昇の影響を受けて各地域で出荷が落ち込むなか、価格対応に努めた結果、ほぼ前年並となりました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキについては、各地域で価格対応に努めましたが、米州や欧州とアジアでの需要減少や価格競争などが原因で出荷数量が落ち込んだ結果、減収となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは、米国や欧州でのインフレや金利情勢を背景に、海外の顧客を中心に在庫を抑制する動きが顕著に見られ、全般的に需要が落ち込んだ結果、減収となりました。

営業利益は、前年同期比7.7%増の83億円でした。国内では、高付加価値製品であるジェットインキの売上減少に加え、パッケージ用インキと出版用インキのコスト増加分に対する価格対応が追い付かず減益となりました。一方で、海外においては、特に米州や欧州でパッケージ用インキと出版用インキの価格対応に努めた結果、全体として増益となりました。

[カラー&ディスプレイ]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,339億円	1,178億円	△12.0%	△17.9%
営業利益	78億円	△1億円	赤字化	赤字化

売上高は、前年同期比12.0%減の1,178億円でした。売上の割合が大きい塗料用顔料とプラスチック用顔料は、主要市場である欧州の景気減速に伴う需要減と顧客による在庫抑制の動きなどから、一般的に出荷数量が減少しました。高付加価値製品については、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、パネルメーカーによる在庫調整の進展により需要が回復した結果、増収となりました。化粧品用顔料は、米国や欧州において景況感の悪化を背景に出荷が伸び悩みましたが、脱マスクの動きによりアジアの需要が引き続き回復しました。スペシャリティ用顔料は、農業向けの出荷が顧客の在庫調整の影響により伸び悩んだほか、建築向けもウクライナ情勢の長期化を背景に主な需要地である欧州での出荷が引き続き低調に推移しました。

営業利益は、1億円の赤字となりました。カラーフィルタ用顔料の出荷が回復したものの、塗料用顔料、プラスチック用顔料の出荷が欧州を中心に落ち込んだことに加え、高付加価値製品であるスペシャリティ用顔料の出荷が停滞した影響を受けました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,532億円	1,494億円	△2.5%	△4.6%
営業利益	133億円	67億円	△50.0%	△51.8%

売上高は、前年同期比2.5%減の1,494億円でした。電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野については、半導体を主用途とするエポキシ樹脂は市況が低迷し、一般的に出荷が落ち込んだ結果、減収となりました。スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープにつきましても、同様の理由により減収となりました。モビリティを中心とするインダストリアル分野については、自動車向け材料の出荷が滞りましたが、2022年7月から連結対象となった中国のコーティング用樹脂メーカーGuangdong DIC TOD Resins Co., Ltd.の売上が加わったことにより、増収となりました。PPSコンパウンドは、自動車向けについて出荷が回復途上であるものの、価格対応などにより、増収となりました。

営業利益は、前年同期比50.0%減の67億円でした。各製品において、コスト増加分に対する価格対応に努めましたが、電気・電子やモビリティに関連した高付加価値製品の出荷が落ち込んだことにより、大幅な減益となりました。

(3) 通期の業績見直し

2023年5月15日に公表した業績見直しを以下のとおり修正します。

(単位：億円)

	前連結会計年度	通期見直し	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	10,542	10,600 (11,000)	+0.6%	△1.6%
営業利益	397	250 (380)	△37.0%	△35.4%
経常利益	399	200 (340)	△49.9%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	176	40 (170)	△77.3%	—
E B I T D A	855	700 (830)	△18.1%	—
US\$/円 (平均)	130.59	140.00	+7.2%	—
EUR/円 (平均)	137.71	151.00	+9.7%	—

() 内の数値は2023年5月15日公表値

(業績見直しの修正理由)

欧州の景気減速、エレクトロニクス市場の低迷、自動車市場における在庫調整の解消の遅れなどを理由にファンクショナルプロダクツを中心とした高付加価値製品や顔料製品の需要回復に時間を要することから、売上高が見直しを下回る見込みです。これに伴い営業利益及び営業利益以下の各段階利益も見直しを下回る見込みです。こうしたことから、通期業績予想を修正します。

業績の見直しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、主に為替の影響や子会社の買収などにより、前連結会計年度末と比べて796億円増加し、1兆3,413億円となりました。負債の部は、主に有利子負債の増加により、前連結会計年度末比455億円増の8,860億円となりました。また、純資産の部は、為替の影響などにより、前連結会計年度末比341億円増の4,552億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 72億円 (前第2四半期連結累計期間 △248億円)

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益が53億円、減価償却費が243億円となりました。また、法人税等に49億円を支払い、運転資本の増加により45億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は72億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] △452億円 (前第2四半期連結累計期間 △331億円)

当第2四半期連結累計期間は、子会社株式の取得に141億円、有形及び無形固定資産の取得に309億円の資金を使用しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は452億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 471億円 (前第2四半期連結累計期間 1,062億円)

当第2四半期連結累計期間は、借入等により548億円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として47億円を支払いました。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は471億円となりました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,380	74,207
受取手形及び売掛金	247,520	251,237
商品及び製品	182,572	199,775
仕掛品	11,656	12,792
原材料及び貯蔵品	116,522	114,980
その他	42,432	39,006
貸倒引当金	△4,116	△4,345
流動資産合計	659,967	687,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,742	136,869
機械装置及び運搬具(純額)	119,110	133,348
工具、器具及び備品(純額)	17,089	17,554
土地	66,353	68,290
建設仮勘定	22,242	25,447
有形固定資産合計	353,536	381,507
無形固定資産		
のれん	33,641	46,667
ソフトウェア	10,277	11,511
顧客関連資産	9,609	9,977
その他	25,238	26,302
無形固定資産合計	78,764	94,457
投資その他の資産		
投資有価証券	63,819	67,333
退職給付に係る資産	64,383	68,324
その他	41,267	42,076
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	169,371	177,635
固定資産合計	601,671	653,599
資産合計	1,261,637	1,341,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,964	141,032
短期借入金	61,983	89,292
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	5,650	3,950
賞与引当金	5,555	5,338
その他	101,740	90,035
流動負債合計	389,892	389,647
固定負債		
社債	110,000	115,000
長期借入金	260,259	294,492
退職給付に係る負債	28,742	31,406
資産除去債務	8,449	9,415
その他	43,208	46,074
固定負債合計	450,657	496,388
負債合計	840,549	886,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,234	94,234
利益剰余金	222,796	219,054
自己株式	△1,785	△1,753
株主資本合計	411,802	408,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,360	6,113
繰延ヘッジ損益	694	149
為替換算調整勘定	△17,286	23,252
退職給付に係る調整累計額	△13,573	△17,480
その他の包括利益累計額合計	△24,805	12,034
非支配株主持分	34,091	35,090
純資産合計	421,088	455,216
負債純資産合計	1,261,637	1,341,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	521,411	515,311
売上原価	415,420	420,635
売上総利益	105,991	94,676
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	30,382	32,508
貸倒引当金繰入額	759	△22
賞与引当金繰入額	2,396	2,167
退職給付費用	△1,203	△91
その他	49,692	50,152
販売費及び一般管理費合計	82,025	84,714
営業利益	23,966	9,962
営業外収益		
受取利息	524	2,666
受取配当金	304	351
為替差益	2,116	—
持分法による投資利益	951	891
その他	1,257	995
営業外収益合計	5,152	4,902
営業外費用		
支払利息	1,407	5,107
為替差損	—	963
その他	1,560	1,652
営業外費用合計	2,967	7,722
経常利益	26,151	7,143
特別利益		
固定資産売却益	869	507
投資有価証券売却益	427	—
特別利益合計	1,296	507
特別損失		
減損損失	1,047	895
リストラ関連退職損失	876	845
固定資産処分損	1,011	596
事業撤退損	545	—
特別損失合計	3,479	2,336
税金等調整前四半期純利益	23,968	5,313
法人税等	8,845	4,010
四半期純利益	15,123	1,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	733	307
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,390	997

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	15,123	1,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△622	861
繰延ヘッジ損益	262	△542
為替換算調整勘定	56,464	40,483
退職給付に係る調整額	△3,959	△3,849
持分法適用会社に対する持分相当額	418	842
その他の包括利益合計	52,564	37,796
四半期包括利益	67,687	39,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,843	37,836
非支配株主に係る四半期包括利益	1,843	1,263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,968	5,313
減価償却費	22,533	24,268
のれん償却額	746	1,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	644	△204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△218
受取利息及び受取配当金	△828	△3,016
持分法による投資損益 (△は益)	△951	△891
支払利息	1,407	5,107
固定資産除売却損益 (△は益)	142	89
減損損失	1,047	895
投資有価証券売却損益 (△は益)	△427	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,902	8,085
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△45,485	8,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,813	△21,006
その他	△16,776	△14,553
小計	△17,107	13,372
利息及び配当金の受取額	1,712	3,812
利息の支払額	△1,301	△5,117
法人税等の支払額	△8,096	△4,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,791	7,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△619	△873
定期預金の払戻による収入	212	75
有形固定資産の取得による支出	△16,826	△25,925
有形固定資産の売却による収入	654	685
無形固定資産の取得による支出	△2,758	△5,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△11,701	△14,092
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による収入	—	9
関係会社株式及び出資金の売却による収入	—	300
投資有価証券の取得による支出	△287	△290
投資有価証券の売却及び償還による収入	739	57
事業譲受による支出	△16	△5
その他	△2,524	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,126	△45,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,270	13,236
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	40,000	—
長期借入れによる収入	83,019	42,947
長期借入金の返済による支出	△20,519	△6,339
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△4,739	△4,739
非支配株主への配当金の支払額	△439	△281
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,999	—
リース債務の返済による支出	△3,289	△2,627
その他	△70	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,232	47,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,956	820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,271	9,923
現金及び現金同等物の期首残高	37,572	62,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,842	72,483

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(Topic326「金融商品-信用損失」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社について、Topic326「金融商品-信用損失」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しています。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において520百万円及び132千株、当第2四半期連結会計期間末において485百万円及び123千株です。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	257,431	112,270	151,406	521,107	304	521,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,593	1,842	23,435	—	23,435
計	257,431	133,863	153,248	544,542	304	544,845
セグメント利益	7,697	7,751	13,326	28,774	216	28,990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,774
「その他」の区分の利益	216
全社費用(注)	△5,024
四半期連結損益計算書の営業利益	23,966

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間においては、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントで1,047百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社はイタリアの接着剤・ポリマメーカーであるSapici S.p.A.及びその持株会社であるFinape S.r.l.の全株式を取得しました。これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、「パッケージング&グラフィック」セグメントで3,141百万円です。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	266,552	101,144	147,331	515,027	284	515,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,705	2,052	18,756	—	18,756
計	266,552	117,848	149,383	533,783	284	534,068
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,287	△147	6,663	14,803	164	14,967

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,803
「その他」の区分の利益	164
全社費用(注)	△5,005
四半期連結損益計算書の営業利益	9,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間においては、「パッケージング&グラフィック」セグメントで895百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社は当該買収のために設立した持株会社を通じて、カナダの半導体フォトレジストポリマーメーカーであるPCAS Canada Inc.の全株式を取得しました。これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントで11,143百万円です。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2023年6月1日付で当該買収のために設立した持株会社を通じて、カナダの半導体フォトレジストポリマーメーカーであるPCAS Canada Inc. (以下「PCAS-C社」)の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : PCAS Canada Inc.
事業の内容 : 半導体フォトレジストポリマーの製造、販売

②企業結合日 : 2023年6月1日

③企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式の取得

④結合後企業の名称 : Innovation DIC Chimitroniques Inc. (企業結合日と同日付で持株会社と合併し、社名を変更しています。)

⑤取得した議決権比率 : 100.0%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠 : 当社が、現金を対価として株式を取得したため

(2) 企業結合を行った主な理由

半導体市場は世界的に成長を続けており、IoT、ビッグデータ、人工知能といった新たな情報技術の開発・普及にあたり、その重要性はますます高まっていくと予想されています。こうしたなか、当社は長期経営計画「DIC Vision 2030」で掲げたデジタル社会への貢献に向けて、半導体の製造工程に欠かせないフォトレジスト材料の事業拡大をデジタル分野の重要戦略の一つに位置付け、最先端の半導体フォトレジストポリマーの開発に取り組んできました。

今回買収したPCAS-C社は、カナダに生産拠点をもち、半導体フォトレジストポリマーに求められる低金属化・高純度化を実現する優れた製造技術と量産ノウハウを有しています。この製造技術と、当社の強みである合成技術を融合することで、技術革新が継続する半導体市場のニーズに応え、社会のデジタルイノベーションに貢献することを目指します。

(3) 連結財務諸表に含まれている取得した事業及び被取得企業の業績の期間

2023年6月1日から2023年6月30日まで

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,211百万円
取得原価		13,211百万円

上記の取得対価13,211百万円には、PCAS-C社の株式の取得対価12,616百万円に加え、PCAS-C社が保有していた借入金の返済による支出595百万円が含まれています。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 : 10,563百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額です。

②発生原因 : 取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しています。

③償却方法及び償却期間 : 将来の超過収益力の発現する期間において均等償却を行う予定です。なお、償却期間については算定中です。